

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-03-01	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	スポーツ推進委員活動	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷			
		担当者名	小島	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	スポーツ推進委員活動						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 37 年度	根拠	スポーツ基本法第32条、荒川区スポーツ推進委員の設置に関する規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、区内のスポーツ活動を推進する ・ドッジビー等のニュースポーツの普及活動により、子どもの体力向上につなげるとともに、スポーツをする機会が少ない区民にスポーツの楽しさを再認識してもらう機会を提供する 							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区民一般 ・スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない、あるいは少ない区民 							
内容	<p>現在42名のスポーツ推進委員が次の活動を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区民、教育委員会、学校、その他行政機関が行なうスポーツ事業に協力する 2 区内団体の行なうスポーツに関する事業等について、求めに応じて協力する 3 区民の求めに応じて、スポーツ実技の指導を行う 4 区民のスポーツ活動組織の育成を図る 5 区民や区内団体に対し、スポーツについての理解を深める 6 行政機関、学校及びスポーツ関係団体との調整を図る 7 区民のスポーツ活動の促進を図るため、ニュースポーツ普及等の研究を行う 8 その他、区民のスポーツ振興のための指導・助言を行う 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和37年の体育指導委員制度の発足当時は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待され、その後は地域スポーツ振興事業の企画者、推進者という任務が重視され、最近では、区民の自主的、自立的なスポーツ活動を支援するための地域スポーツコーディネーターとして位置付けられるようになった。 ・平成23年に制定されたスポーツ基本法に基づき、名称を荒川区スポーツ推進委員に変更した。 ・平成24年に荒川区体育指導委員制度の創設50周年を迎え、平成24年9月26日に記念式典を開催した。 ・平成28年度より規則を改正。安定した人材確保のため、年齢要件を満25歳から満20歳に引き下げた。 							
必要性	荒川区スポーツ推進プランでは令和7年度までに区民のスポーツ実施率（週1回以上）を現状の38.8%から50%まで高めることを目標としており、区内へのスポーツ普及の中核を担うスポーツ推進委員の役割は非常に大きい。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） スポーツ推進委員の任期は1期2年で、荒川区が非常勤公務員として委嘱している。 （現委員の任期は平成30年4月1日～令和2年3月31日）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	スポーツ推進委員運営事業の参加者数	918	657	531	550	1000	30年度は実施内容変更による減
	②	実技指導員派遣のイベント参加者数	375	324	315	400	450	コミュニティスポーツイベントの一般区民参加者
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	区主催のスポーツ事業において、スポーツ推進委員の協力が必要であり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組みと合わせ着実に推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		6,127	7,211	6,516	7,573	6,275	7,641	6,424
決算額（元年度は見込み）		5,653	6,690	5,855	7,002	5,721	6,760	6,424
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
スポーツ推進委員委嘱人数		44	45	45	45	45	44	42
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,331	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455
報償費	研修会講師謝礼	18	報償費	研修会講師謝礼	18	報償費	研修会講師謝礼	20
旅費	宿泊・管外研修会等	398	旅費	宿泊・管外研修会等	567	旅費	宿泊・管外研修会等	737
需用費	消耗品・スポ推だより	304	需用費	消耗品・スポ推だより	1,150	需用費	消耗品・スポ推だより	408
役務費	スポーツ安全保険等	76	役務費	スポーツ安全保険等	93	役務費	スポーツ安全保険等	103
使用料等	宿泊・管外研修会等	333	使用料等	宿泊・管外研修会等	391	使用料等	宿泊・管外研修会等	523
負担金補助等	各種研修会参加費等	137	負担金補助等	各種研修会参加費等	210	負担金補助等	各種研修会参加費等	178

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	10,150	11,346	1,196	地方税	0	0	0	
	物件費	1,036	2,127	1,091	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	230	302	72	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,675	842	▲ 833	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 13,091	▲ 14,617	▲ 1,526	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	13,091	14,617	1,526	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 13,091	▲ 14,617	▲ 1,526	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 13,091	▲ 14,617	▲ 1,526		

備考 行政費用の物件費(需用費)においては、スポーツ推進委員の任期替えにあたり、隔年に支給するユニホーム、シューズの購入のため29年度より高くなっている。

- 問題点・課題
- ・スポーツ推進委員はニュースポーツの導入について、実績や広い知識を有しているためドッジビーに続くニュースポーツ等の普及について、区とスポーツ推進委員が協力して企画・運営していく必要がある。
 - ・地域のスポーツコーディネーターとして、将来にわたり継続して活動するためにもスポーツ推進委員に若年層を取り込む必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新たなコミュニティスポーツ普及に向けて定期的に研修を実施していき、既存事業にも取り入れていく。	様々なコミュニティスポーツの研修を定期的に実施し、主催する体験型事業に取り入れることで、参加者に推進した。	定期的な研修を継続して実施するとともに、障がい者スポーツを主催事業で取り入れ、理解促進・普及を行う。
②	スポーツ推進委員が定員(45名)に達していないため、追加の募集を行う。	スポーツ推進委員の追加募集を行い、増員を図った。	スポーツ推進委員活動への関心を高めるため、広報誌等を利用し周知を図り、スポーツサポーター等へも周知する。
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会(要旨)質問状	平成26年一定 非常勤職員の政治的中立について		

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-03-02	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	スポーツひろば	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷		
		担当者名	小島	内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-02	スポーツひろば					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	50 年度	根拠	学校教育法 85 条・社会教育法 44 条・スポーツ基本法 13 条			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民の健康増進、体力向上を図る。 ・ 区民に対するスポーツ習慣のきっかけづくりとするための場を提供する。 ・ スポーツを通じた地域における健全なコミュニティの育成、地域スポーツの拠点づくり。 						
対象者等	普段スポーツから遠ざかっている方(区内在住、在勤、在学者で中学生以上) ※一部小学生を受け入れている会場有り ※バスケットボールは高校生以上						
内容	1 実施会場：区立小中学校14校24会場（平成30年度） 2 時 間：午後7時30分～9時30分 ※中学生は原則午後9時まで 3 種 目：ミニテニス、ビーチボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、健康体力づくり、みんなで健康づくり、キンボールスポーツ、ドッチビー 4 参加費：無料 5 申込み：直接会場で申込む。ただし、中学生は保護者の承諾印が必要。一部会場では、小学生の参加も可。ただし、毎回保護者の付添いが必要。 6 運営方法：管理指導員と実技指導員により運営。自主管理会場では、各競技団体が自主管理指導員として管理・運営をする。						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和50年3月 「スポーツひろば実施要項」制定 同年4月1日施行・昭和50年9月 4校4会場で開始 ・ 平成21年4月 14校23会場で実施 ・ 平成22年4月 14校24会場で実施 ・ 平成23年5月 14校24会場で実施（震災の影響により5月から実施） 尾久八幡中学校で「健康体力づくり」を「みんなで健康づくり」に変更 ・ 平成24年4月～ 14校24会場で実施 ・ 平成30年4月 南千住第二中学校で実施しているバドミントンが自主管理となる。 諏訪台中学校第二体育館で実施しているビーチボールの対象を中学生以上に変更。 						
必要性	区民の健康増進、体力向上の場を提供するとともに、地域の活性化、コミュニティづくりのきっかけとなるため、必要性は高い。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 原則、会場毎に管理指導員(1名)と実技指導員(1名)または自主管理指導員(2名)を配置している。 ※8月と12月以降は利用者が代表となり自主管理員として運営を担当している。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 年間延べ参加者数(人)	20,232	19,104	17,544	20,100	21,000	
	② 1回平均参加者数(人)	23.7	23.1	20.5	24	30	
③ スポーツひろば実施種目数(種)	10	10	10	10	16		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
推進	推進	区民が身近で気軽に参加でき、そして主体的に取り組むスポーツ活動の場として学校体育館を夜間利用しており、今後も推進すべき事業である。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		2,723	3,838	2,599	2,643	2,797	2,728	2,680
決算額（元年度は見込み）		2,337	3,000	2,173	2,274	2,263	2,318	2,680
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
スポーツひろば	参加者数	17,965	17,489	19,910	20,232	19,104	17,544	20,100
"	学校数	14	14	14	14	14	14	14
"	会場数	24	24	24	24	24	24	24
"	種目数	10	10	10	10	10	10	10

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員謝礼	1,669	報償費	指導員謝礼	1,621	報償費	指導員謝礼	1,879
需用費	運営用消耗品等	594	需用費	運営用消耗品等	697	需用費	運営用消耗品等	796
			使用料等	緊急時搬送用	0	使用料等	緊急時搬送用	5

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,190	3,069	879	地方税	0	0	0	
	物件費	594	697	103	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,668	1,621	▲ 47	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	644	368	▲ 276	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,096	▲ 5,755	▲ 659	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	5,096	5,755	659	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,096	▲ 5,755	▲ 659	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,096	▲ 5,755	▲ 659		

備考

物件費はスポーツひろば運営用消耗品である。
補助費等はスポーツひろばの指導員謝礼費で各会場の実施回数によって減少した。

問題点・課題

・コミュニティの形成ができていて一方で、リピーターの参加者が多くなっている。また、令和元年度は荒川総合スポーツセンター休館のため、スポーツひろばに参加者を案内していく必要がある。
・運営方法については自主管理による会場実施率を高く保ち、定期的に運営委員会等でスポーツ推進委員や指導員、学校管理者とよりよい運営方法を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新規参加者増加のため周知を図る。	チラシやホームページの利用、イベントでスポーツひろばの種目を実施し、周知することで新規参加者増加を図った。	南千住野球場管理棟の受付窓口にチラシを設置する等、新規参加者のため周知を図るとともに参加しやすい環境を目指す。
②	自主管理による会場実施率を高く保つため、運営方法を工夫する。	指導員が主体となり、区民が参加しやすいように運営することができた。	各種目の対象を検討し、幅広い世代の方が参加できるように運営方法等を検討する。
③			

他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
	(未実施区：新宿区・大田区・北区・板橋区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-03-07	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	体育協会補助	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷		
		担当者名	五十嵐	内線	3371		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-03	体育協会補助					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	26 年度	根拠	荒川区体育協会体育振興事業補助金交付要綱			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	区内のスポーツ団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、体育協会の運営の安定を確保し、もって区のスポーツ振興を図る。						
対象者等	一般社団法人荒川区体育協会						
内容	<p>荒川区体育協会の事業費、普及費、負担金及び補助金を対象経費として団体補助する。ただし、区から委託や別途事業補助される次の事業は本件補助の対象経費とはしない。</p> <p>《補助対象外事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民体育大会の運営 ・体育の日記念行事 ・都民体育大会代表選手派遣 ・生涯スポーツ振興事業 ・親子で体力アップ推進事業 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援 ・大会における応急救護体制の確保事業 						
経過	<p>《補助金額の推移》</p> <p>昭和60～62年度・200万円 昭和63～平成元年度・250万円 平成2年度・・・300万円 平成3年度・・・350万円 平成4～9年度・・・400万円 平成10～11年度・360万円 平成12～19年度・342万円 平成20～21年度・・・355万円 平成22年度・・・370万円 平成23年度・・・470万円（ただし60周年記念補助金100万円を含む） 平成24～26年度・370万円 平成27年度・・・570万円（ただし法人化支援補助金120万円を含む） 平成28～29年度・・・450万円 ※平成28年4月1日 法人成立 平成30年度・・・470万円 令和元年度・・・470万円</p>						
必要性	体育協会の運営の安定を確保することは、スポーツ振興を図るうえで必須である。						
実施方法	<p>（<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>補助金を支出することにより支援</p>						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 体育協会加盟団体数	27	27	29	28	30	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
推進	推進	加盟団体の育成・強化及び生涯スポーツ振興など幅広く活動し、区内スポーツ活動で重要な役割を担っている体育協会に対し、区として活動を支援するため、推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		3,700	3,700	5,700	4,500	4,500	4,700	4,800
決算額（元年度は見込み）		3,700	3,700	5,700	4,500	4,500	4,700	4,800
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
体育協会加盟団体数		28	28	27	27	27	29	28
補助金（万円）		370	370	570	450	450	470	470
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	4,500	負担金補助等	補助金	4,700	負担金補助等	補助金	4,800

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額			29年度	30年度	差額	
	給与関係費	876	877	1	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	4,500	4,700	200	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	258	105	▲ 153	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,634	▲ 5,682	▲ 48	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	5,634	5,682	48	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,634	▲ 5,682	▲ 48	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,634	▲ 5,682	▲ 48	

備考

行政費用は、体育協会の運営に要する補助金のみである。新規に加盟した団体(ダンススポーツ、グラウンドゴルフ)があったため、金額が増加した。

問題点・課題

区のスポーツ振興を図るうえで加盟団体の増加とさらなる発展が必要であり、そのためには区の補助等の支援が必要不可欠である。平成28年4月に法人化したことも踏まえ、今後の区と協会との役割分担、パートナーシップのあり方、各団体の活動状況及びニーズに応じた補助金のあり方等について検討を行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	法人として安定的な運営ができるよう連携して支援を行う。	新規に加盟した2団体へ大会開催支援等を行った。	法人として安定的な運営ができるよう、新たに加盟した団体も含め引き続き支援を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)
	未実施区は、新宿・目黒・江戸川区
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-03-08	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	生涯スポーツ振興事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷		
		担当者名	五十嵐	内線	3371		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-04	生涯スポーツ振興事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	26 年度	根拠	スポーツ基本法第9条、荒川区体育協会スポーツ振興事業補助金交付要綱等			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	区民が生涯を通じて、自発的にスポーツ活動に取り組むことは、健康で充実した生活を送るうえで大変重要なことである。区では、身近なところでスポーツが楽しめるよう、生涯スポーツの促進に取り組んでいる。区内のスポーツ団体を統括する荒川区体育協会の事業・活動等について補助金を交付することにより、区のスポーツ振興を図る。						
対象者等	・区内在住、在勤、在学の方 ・一般社団法人荒川区体育協会						
内容	①あらかわ生涯スポーツフェスティバル 事業内容：ジュニアチャレンジキックボール大会、バドミントン教室、ミニバスの教室・大会、小学生ビーチボール大会等 ②たまには運動しませんか！（普段運動から遠ざかっている女性を主な対象者として開催） 事業内容：シェイプアップ、ピラティス、はじめてヨガ、フラダンス、らくらくストレッチ ③親子で体力アップ推進事業（親子で楽しみながら身体を動かすイベント） 事業内容：29年度からは「笑運動会」と題し、玉入れ・綱引き・リレー・キンボール送りなど、3～5種目を実施。 ④総合型地域スポーツクラブ設立支援：区内で2番目のクラブ設立に向けた、調査・研究・試行等のための活動支援。 ⑤大会における応急救護体制の確保事業：荒川区体育協会加盟団体が、大会開催時に参加者の応急救護活動として柔整師等を配置するための経費を負担し、安心・安全な大会運営を支援する。						
経過	①あらかわ生涯スポーツフェスティバル 平成17年度開始 ②たまには運動しませんか！ 平成23年度開始 ③親子で体力アップ推進事業 平成19年度開始（平成28年度は開催予定日が都知事選と重なり中止） ④総合型地域スポーツクラブ設立支援 ・平成12年文部科学省策定スポーツ振興基本計画において「2010年までに各市区町村に最低1か所の設立を目指す」とする。 ・平成17年度荒川区体育協会が核となり、調査・研究及び先進クラブの視察等を開始。 ・平成22年11月「南千住スポーツクラブ」開設 ⑤大会における応急救護体制の確保事業 平成30年度新規事業						
必要性	生涯スポーツの促進のために、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付する必要性は高い。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、体育協会が実施。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①生涯スポーツフェスティバル参加者数(人)	638	830	850	860	870	28年度は開催予定日が都知事選と重なり中止
	②親子で体力アップ参加者数(人)	0	376	352	380	400	
③総合型地域スポーツクラブ設置数	1	1	1	1	2		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
推進	推進	区民が身近にスポーツに取り組めるよう生涯スポーツの振興を促進する。スポーツ実施率の向上にもつながる事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	2,300	2,960	2,960
決算額 (元年度は見込み)	1,000	1,000	1,000	867	2,300	2,714	2,960
実績の推移	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名 (元年度は見込み)							
生涯スポーツフェスティバル参加者数(人)	602	618	618	638	839	850	860
たまには運動しませんか参加者数(人)	82	117	98	109	94	99	110
親子で体力アップ参加者数(人)	304	349	349	0	376	352	380
総合型地域スポーツクラブ数	1	1	1	1	1	1	1

予算・決算の内訳							
平成29年度 (決算)			平成30年度 (決算)			令和元年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項
負担金補助等	補助金	2,300	負担金補助等	補助金	2,714	負担金補助等	補助金

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額
	給与関係費	3,504	3,508	4	地方税	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	2,300	2,714	414	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,031	421	▲ 610	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,835	▲ 6,643
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	6,835	6,643	▲ 192	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,835	▲ 6,643
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,835	▲ 6,643

備考 行政費用は、体育協会が実施する事業への補助金及び地域スポーツクラブ設立支援に係る補助金である。平成30年度は新規事業補助金(大会における応急救護体制の確保事業)があったため、金額が増加した。

問題点・課題 親子で体力アップ
 ・日常的に体を動かすきっかけづくりとなるよう、参加者が身近にできる種目について検討する。
 総合型地域スポーツクラブ設立支援
 ・場所の確保や設立準備にあたっての組織体制づくりなど効果的な取組方法を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加者がより多くの種目に参加できるよう、実施内容を充実する。	チームや親子でコミュニケーションを図りながら参加する種目を増やしたことで、より楽しみながら体力の向上を図ることができた。	参加者に好評な競技種目は継続し、参加者増加に向け、身近にできる新たな種目について調査及び導入の検討を行う。
②	「創設体験会」の実施結果を踏まえ、効果的な支援の方法を検討する。	荒川総合スポーツセンターで「創設体験会」を開催した。	創設場所や効果的な運営方法及び諸条件等の支援について検討する。
③			

他区の実況 (実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
 ①②実施0区、未実施22区、不明0区 ③実施21区、未実施1区、不明0区 (未実施区 江戸川区)

議会議事録(要旨) 議会議事録(要旨)

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-03-11	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	コミュニティスポーツの普及	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷			
		担当者名	清水	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-05	コミュニティスポーツの普及						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 63 年度	根拠	スポーツ基本法第22条					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	・コミュニティスポーツの指導にスポーツ推進委員を派遣することにより、コミュニティスポーツの魅力などを区民に伝えることが期待でき、生涯スポーツの推進、区民の健康増進を図る。 ・年齢や体力の差を気にすることなく、誰もが気軽に参加できる生涯スポーツとしてのコミュニティスポーツを通して、スポーツ人口の拡大と区民相互の交流を図る。							
対象者等	【指導員派遣】スポーツを行う、あるいは指導する団体（PTA、町会等） 【ドッジビー大会】区内在住・在勤・在学者（小学生以上） 【あらしポフェスタ】区内在住・在学者・在勤者（小学生以上）							
内容	【指導員派遣】コミュニティスポーツ（ドッジビー等）の実技指導員派遣、年5～6回派遣 【ドッジビーチャレンジ大会】ディスクドッジ形式の大会 対象：区内在住・在学の小学生 参加者：約300人 会場：都立産業技術専門学校 荒川キャンパス 【12月イベント】5種目のスポーツに挑戦し、記録の合計点を競う 対象：区内在住・在学の小学生 参加者：約150人 会場：都立産業技術専門学校 荒川キャンパス ※「あらし・リンピック」から名称を変更（平成30年度） 【あらしポフェスタ】コミュニティスポーツを含む6種目の競技に挑戦 対象：区内在住・在学・在勤の小学生以上 参加者：約100人 会場：都立産業技術専門学校 荒川キャンパス							
経過	【ドッジビー大会】 22年度 「荒川区ドッジビーチャレンジ大会」を開催、午前に体験会・午後には大会を実施 23年度 大会にフリーの部（大人も参加可能な部門）を新設 24年度 オリピック気運醸成事業の一環で、ドッジビークリスマス大会を実施 29年度 初心者層拡大を目的としドッジビークリスマス大会からドッジビークリスマスイベントへ変更 【コミュニティスポーツのイベント】 16年度 「ふれあいスポーツフェスティバル」として実施。17・18年度「あらかわ生涯スポーツフェスティバル」と名称変更し、コミュニティスポーツを採り入れる。 19・21年度 「みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ」と名称変更、「楽楽ニュースポーツ」と名称変更 26年度 競技性も含めた事業「こども・あらしリンピック」を実施。27年度オリパラ気運醸成事業へ移管 30年度 「あらしポフェスタ」を実施。幅広い世代を対象とした体験型イベント。							
必要性	スポーツに対する関心を高めスポーツ人口の増加を目指すとともに、健康増進、区民相互の交流を図るため、必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 1. 実技指導員派遣…PTAや町会等から依頼を受け内容確認後にスポーツ推進委員に派遣を要請。 2. 体験会・大会…区報、チラシ、HP等で周知し、スポーツ推進委員が指導、審判等を行う。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	ドッジビーチャレンジ大会	399	400	344	300	450	参加者数
	②	クリスマススポーツチャレンジ	133	137	104	150	200	参加者数
③	あらしポフェスタ	386	120	83	100	250	29・30年度は内容変更による減	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	競技スポーツになじまない区民にも気軽にスポーツを楽しむ機会を提供し、生涯スポーツの振興を図る事業であるため、普及活動方法も検討しながら推進していく。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		618	686	856	807	874	814	962
決算額（元年度は見込み）		432	562	607	561	395	524	962
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
実技指導員派遣回数		5	2	4	3	5	3	5
指導員派遣のイベント参加者数		1,000	217	297	375	468	315	500
ドッジビーチャレンジ大会		465	437	402	399	400	344	300
クリスマススポーツチャレンジ		214	125	136	133	137	104	150
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	75	報償費	講師謝礼	54	報償費	講師謝礼	146
需用費	大会用消耗品	204	需用費	大会用消耗品	356	需用費	大会用消耗品	560
使用料等	会場使用料	116	使用料等	会場使用料	114	使用料等	会場使用料	256

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,752	1,754	2	地方税	0	0	0
	物件費	320	470	150	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	75	54	▲ 21	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	516	210	▲ 306	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,663	▲ 2,488	175
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	2,663	2,488	▲ 175	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,663	▲ 2,488	175
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,663	▲ 2,488	175	

備考 行政費用の物件費は、需要費増（ポッチャボール等を購入）により増加した。補助費等は、ニュースポーツ等実技指導員の謝礼で、平成29年度と比較して普及活動への派遣回数が減少した。

問題点・課題
・競技内容や運営方法を変更するなどの対応を取り、リピーターだけでなく、新規の方が参加しやすい事業を実施する必要がある。
・年代を問わず参加してもらえるコミュニティスポーツのイベントを企画する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今後実施していく事業で、参加者満足度をさらに向上させるために、競技内容を検討する。	ドッジビーチャレンジ大会ではふれあいの部を設けたことで、経験者だけではなく、初心者や大人も競技に参加できる内容になった。	参加者満足度を向上させるため内容を検討すると同時に、大会の運営方法を工夫する。
②	年齢問わず幅広くコミュニティスポーツを普及させるため、事業内容や運営方法を検討する。	コミュニティスポーツやパラスポーツを取り入れた体験会を開催することで、幅広い世代の方に周知した。	参加者満足度を向上させるため、体験会だけではなく競技形式の内容を取り入れたイベントを検討する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決(要旨)	

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		2,582	2,582	2,582	2,582	2,717	2,582	2,582
決算額(元年度は見込み)		2,575	2,582	2,582	2,582	2,717	2,582	2,582
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)								
参加申込者数(人)		2,376	2,594	2,443	2,209	2,257	2,268	2,400
当日参加者数(人)		2,086	2,322	1,553	1,977	2,034	2,026	2,200
予算・決算の内訳		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	実行委員会補助	2,582	負担金補助等	実行委員会補助	2,582	負担金補助等	実行委員会補助	2,582
報償費	医師・看護師謝礼	135						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	10,952	7,892	▲ 3,060	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,717	2,582	▲ 135	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,222	947	▲ 2,275	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,891	▲ 11,421	5,470
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	16,891	11,421	▲ 5,470	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,891	▲ 11,421	5,470
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,891	▲ 11,421	5,470	

備考

行政費用の補助金等は、実行委員会補助金である。平成29年度は医師等への謝礼を実行委員会から支払ったため、平成30年度は金額が減少した。

問題点・課題

- 会場設営など大会運営に係る費用が高騰している。また、10月より消費税が上がるため、運営経費は厳しい状況になっている。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、本大会でも気運醸成を図っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	会場設営費等が非常に高騰しているため、支出抑制や参加費の値上げを検討する。	参加費値上げは行わず、支出を抑えて大会を実施した。	10月から消費税が上がる予定のためより一層の支出を抑制する。
②	更衣室と荷物置場を駐車場に設営し、受付テント等への導線の検討をする。	更衣室・荷物置場は駐車場に設置した。	参加費値上げ等の検討を行う。
③			

他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-03-13	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	体育の日記念行事	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷			
		担当者名	清水	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-07	体育の日記念行事						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 55 年度	根拠	スポーツ基本法第23条、体育の日記念行事補助金交付要綱					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> 様々なスポーツに触れ合う機会を提供し、広く区民の間にスポーツに対する理解と関心を深め、スポーツに対する意欲を高揚する。 区内の体育施設を無料開放することで、気軽にスポーツに参加できる場を提供し、スポーツの振興を図る。 							
対象者等	区内在住・在勤・在学者							
内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 区民体育大会開会式 <ul style="list-style-type: none"> 各団体入場行進 優勝杯返還 選手宣誓 体協表彰 等 (2) 体育施設無料開放 <ul style="list-style-type: none"> あらかわ遊園スポーツハウス※荒川総合スポーツセンターは2020年3月まで改修工事のため休館 (3) スポーツ教室 <ul style="list-style-type: none"> バドミントン・ビーチボール・卓球・剣道・柔道・ビームライフル・弓道 テニス・ソフトテニス・ゲートボール・軟式野球・子ども釣り教室 等 (4) 生涯スポーツフェスティバル【体協実施】 <ul style="list-style-type: none"> 武道を全部見せるぞ！ スポーツ教室 等 (5) その他のイベント <ul style="list-style-type: none"> 体力テスト ラジオ体操 車いすバスケットボール ポッチャ 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> 昭和55年度 体育の日記念行事事業開始 荒川区体育協会が実施する生涯スポーツフェスティバルなどの内容 平成21年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） 平成22年度 ミニテニス・ビーチボール・バドミントン・キンボールスポーツ等教室として開放 平成23年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） 平成24年度 ミニテニス・ビーチボール・バドミントン・キンボールスポーツ等教室として開放 平成25年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） 平成26・27・28年度 バレーボールとミニバスケットボールの模範試合&実技指導 平成28年度 体育の日記念行事と同日に障がい者スポーツ教室（車いすバスケットボール教室）を実施 平成29・30年度 体育の日記念行事と同日に障がい者スポーツ教室（ポッチャ教室）を実施 平成31年度 荒川総合スポーツセンターが休館のため一部スポーツ教室が変更の可能性あり 							
必要性	区民体育大会開会式や、スポーツ教室及び施設開放を実施しており、参加者が毎年3,000人前後となる区民に定着した事業であることから、必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 体育協会が実施する事業部分は補助金を交付。（498,500円） 体力テストは東京アスレティッククラブ（スポーツセンター）に委託。（66,857円）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	体育の日記念行事参加者数（人）	3,356	3,379	3,056	3,000	3,500	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	スポーツ活動への動機づけとなる重要な事業であり、体育の日を中心に今後も継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		1,045	1,086	1,073	1,032	1,032	1,032	862
決算額（元年度は見込み）		932	1,030	1,030	1,015	1,013	1,025	862
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
体育の日記念行事参加者数（人）		2,978	2,964	3,180	3,356	3,379	3,056	3,000

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	体力テスト委託	67	需用費	教室物品	6	需用費	教室物品等	10
使用料等	会場使用料	448	委託料	体力テスト委託	71	役務費	卓球台運搬	48
負担金補助等	記念行事補助金	498	使用料等	会場使用料	450	委託料	体力テスト委託	55
			負担金補助等	記念行事補助金	498	使用料等	会場使用料	250
						負担金補助等	記念行事補助金	499

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,628	1,315	▲ 1,313	地方税	0	0	0	
	物件費	515	527	12	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	499	499	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	773	158	▲ 615	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,415	▲ 2,499	1,916	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	4,415	2,499	▲ 1,916	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,415	▲ 2,499	1,916	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,415	▲ 2,499	1,916		

備考 行政費用の物件費は、会場使用料と体力テスト委託料等である。補助費等は体育の日記念行事に係る体育協会への事業補助である。

- 問題点・課題
- ・現状来場者が多い状態が続いているので、この来場者数を維持するとともに、幅広い世代の方が関心を持つ教室等を常に考える必要がある。
 - ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて気運の醸成を図っている障がい者スポーツも区民に広く周知し、イベントに取り入れる等、区民の記憶に残るようレガシーを創っていく必要がある。

問題点・課題の改善策		
①	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価
①	スポーツを体験できる教室を実施していくことで、幅広い世代の方にスポーツ活動のきっかけを提供する。	様々なスポーツ教室を実施したことにより、多くの参加者に今後の習慣的なスポーツ活動のきっかけを提供することができた。
②	引き続き障がい者スポーツに関する教室を実施していく。	ボッチャ教室を実施し区民の皆さまが障がい者スポーツを体験し、理解することができた。
③		

令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容	実施	未実施	不明
(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区)	17	5	0
他区の実況			
議会（要旨）質問状			

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-03-14		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	その他振興費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷		
			担当者名	市川	内線	3373		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-08	その他振興費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 25 年度	根拠	スポーツ基本法第2条、第22条、第24条、				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	その他各要綱・規約				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、スポーツ振興に資する。 ・子どもたちの心の鍛錬と健康の増進を図る事業を支援する。 							
対象者等	区民等							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ①ラジオ体操振興事業：ラジオ体操大会の実施及び町会・PTA等のリーダーを対象に指導者養成講習会を開催。 ②スキー教室：初級者から上級者の4クラスで実施。 ③区民ハイキング：実行委員会が主催するハイキング（春・夏・秋）の経費の一部を補助。 ④都民体育大会等選手団派遣：代表選手派遣費用の補助及び結団式の開催。 ⑤城北五区親善大会：区の代表選手による親善試合を各区持ち回りで開催。 ⑥東京都釣魚大会派遣：代表選手派遣費用の補助。 ⑦小学生等を対象とした大会（わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝）の主催団体（各実行委員）へ事業費の一部を補助。 ⑧スポーツ大賞：オリンピック等で優秀な成績を収めた者に対し、スポーツ大賞を贈り称える。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ①ラジオ体操振興事業：昭和29年荒川区ラジオ体操会発足、昭和47年第1回中央大会を開催 ②スキー教室：昭和41年開始 ③区民ハイキング：昭和31年度開始、平成10年度荒川区レクリエーション協会主催事業となる平成27年度実行委員会発足 ④都民体育大会等選手団派遣：昭和28年開始 ⑤城北五区親善大会：昭和25年度開始 ⑥東京都釣魚大会派遣：昭和26年度開始 ⑦わんぱく相撲：昭和49年度開始、平成18年度補助開始 鉄人レース：平成13年度開始、平成20年度補助開始 ※平成26年度 生涯学習課から事務移管 駅伝：平成23年度開始、平成26年度補助開始 ※平成28年度 総務企画課から事務移管 ⑧スポーツ大賞：平成12年10月9日北島康介選手に大賞授与、平成13年4月19日セレス小林選手、8月20日北島康介選手に特別大賞授与、平成20年10月9日志村亜貴子選手に特別大賞授与 							
必要性	区におけるスポーツの更なる推進及び振興を図るために必要。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ①講習会・大会の開催②スキー連盟との共催③補助金の支出④補助金を交付・結団式の開催⑤5年に1度担当区として主催⑥補助金の支出⑦補助金の支出⑧賞を授与							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	ラジオ体操中央大会参加者数	210	256	125	200	250	
	②	都民体育大会荒川区代表選手出場競技	25	25	25	25	25	都民体育大会の参加競技数 ※全競技：33競技
③	スポーツ大会支援事業数	3	3	3	3	5	わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	区民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、地域のスポーツ振興に資することから継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		160	666	3,717	1,732	3,514	3,598	3,979
決算額（元年度は見込み）		154	629	3,018	1,353	3,222	3,093	3,979
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
ラジオ体操中央大会参加者（人）		300	230	200	210	256	125	200
スキー教室参加者数（人）		46	48	45	52	55	36	60
区民ハイキング当選倍率（%）		2.3	1.85	1.19	2.00	1.46	1.36	1.5
都民大会等派遣選手数（人）		357	389	401	397	403	351	400
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	委員・講師謝礼等	198	報償費	委員・講師謝礼等	153	報償費	委員・講師謝礼等	153
旅費	委員旅費等	44	旅費	委員旅費等	44	旅費	委員旅費等	54
需用費	会議賄・印刷製本等	508	需用費	会議賄・印刷製本等	502	需用費	会議賄・印刷製本等	610
使用料等	バス借上代等	541	使用料等	バス借上代等	486	使用料等	バス借上代等	901
負担金等	事業補助金等	1,932	負担金等	事業補助金等	1,908	負担金等	事業補助金等	2,261

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		4,819	6,138	1,319		地方税		0	0	0
物件費		1,289	1,032	▲257	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		1,932	1,908	▲24	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		1,418	736	▲682	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲9,458	▲9,161	297		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		9,458	9,814	356	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲9,458	▲9,161	297		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲9,458	▲9,161	297		

備考 行政費用の物件費の主たる経費は、スキー教室のバス借上代や都民体育大会結団式の需用費である。補助費等の主たる経費は、区民ハイキングへの事業補助や都民大会等への選手派遣費である。

問題点・課題 ①～③ 参加者について、固定化・高齢化が見られる。若年層をはじめとした新規参加者の促進を図っていくことも必要である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区ホームページやチラシ等の周知方法を工夫し、事業・教室への新規の参加者申込みを促進する。	区ホームページやチラシ等の周知方法を工夫し、事業・教室への新規の参加者申込み促進を行った。	ハイキングなど参加者を募集する事業では若年層の参加を促進するため、案内等を広く周知する方法を検討する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	①実施22区、未実施0区、不明0区 ②実施11区、未実施11区、不明0区 ③実施11区、未実施11区、不明0区 ④実施22区、未実施0区、不明0区 ⑤実施5区、未実施17区、不明0区 ⑥実施22区、未実施0区、不明0区

況 議会(要旨) 平成24年三定 スポーツ振興計画の策定について
平成26年一定 スポーツ振興条例の制定について

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-03-17	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	友好都市スポーツ交流事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷			
		担当者名	松田	内線	3372			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-09	友好都市スポーツ交流事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 22 年度	根拠	スポーツ基本法第2条第2項及び第7条第1項					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	・友好都市である「つくば市」のスポーツ団体と荒川区のスポーツ団体との交流試合等を行い、スポーツ面での交流を深めるとともに、スポーツ交流を通じて、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上を図る。							
対象者等	区内のスポーツ団体							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・つくば市に代表チームを派遣し 区内のスポーツ団体とつくば市のスポーツ団体の交流試合を行う。 実施種目：少年野球、少年サッカー 参加自治体：荒川区、つくば市、つくばみらい市、守谷市等 実施会場：野球・谷田部総合運動公園野球場（つくば市） サッカー・セキショウチャレンジスタジアム（つくば市） ・（1年度予定）福島市に代表チームを派遣し、区内のスポーツ団体と福島市のスポーツ団体の交流試合を行う。 ※予算については、「05-03-24 オリリンピック・パラリンピック気運醸成事業」に計上 実施種目：少年野球、少年サッカー 参加自治体：荒川区、福島市 実施会場：野球・県営あずま球場（東京2020オリンピック競技会場・福島市） サッカー・福島市十六沼公園体育施設 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度：文化交流推進課の友好都市交流事業として、つくば市とのサッカー交流と少年野球交流会を実施 ・22年度：社会体育課（スポーツ振興課）が少年野球とサッカー少年・女子の交流試合を実施 ・27年度：済州市の少年サッカーチームが来日し、荒川区の少年サッカーチームと交流試合を実施 ・28年度：荒川区より少年サッカーチームを済州市へ派遣し、済州市の少年サッカーチームと交流試合を実施 ※H27・28の済州市との交流は、荒川区との友好提携10周年記念事業として実施 ・29年度：12月に少年サッカーの交流試合、平成30年3月に少年野球の交流試合を実施（つくば市） ・30年度：12月に少年サッカーの交流試合、平成31年3月に少年野球の交流試合を実施（つくば市） ・1年度：11月に少年野球の交流試合、11月～12月に少年サッカーの交流試合を実施（予定・福島市） 12月に少年サッカーの交流試合、令和2年3月に少年野球の交流試合を実施（予定・つくば） 							
必要性	スポーツ交流により、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上が期待できることから必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 荒川区のスポーツ団体に協力を要請し、荒川区少年野球連盟及び荒川区サッカー協会等の推薦により選出された各団体の選手を、つくば市に派遣する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	交流派遣人数	93	69	66	90	120	29年度はサッカーの派遣チームが1チーム減
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	推進	友好都市のつくば市と少年野球やサッカーの親善試合を行うことにより、競技力の向上及び親睦を深めるなど意義深い事業であり、さらに交流相手を拡充して実施する。※一部予算を他事業に計上						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		307	429	553	451	480	532	403
決算額（元年度は見込み）		279	420	287	265	278	269	403
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
交流人数（つくば市）		106	118	83	93	69	66	90
交流人数（済州市）		-	-	21	26	-	-	-
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	参加者賄い	52	需用費	参加者賄い	49	需用費	参加者賄い	76
役務費	傷害保険料	19	役務費	傷害保険料	19	役務費	傷害保険料	20
使用料等	バス借り上げ料	207	使用料等	バス借り上げ料	201	使用料等	バス借り上げ料	307

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,628	1,754	▲ 874	地方税	0	0	0	
	物件費	259	250	▲ 9	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	19	18	▲ 1	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	773	210	▲ 563	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,679	▲ 2,232	1,447	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,679	2,232	▲ 1,447	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,679	▲ 2,232	1,447	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,679	▲ 2,232	1,447		

備考
行政費用の物件費は、バスの借上代である。
補助費等は、スポーツ交流大会参加者の保険料である。

問題点・課題
相互の親睦を深めるとともに、スポーツ団体の競技力の向上を図るため、事業内容の充実をより一層図っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き交流内容や実施時期について担当部署・参加団体と意見交換を行い、内容の充実を図る。	つくば市・参加団体と試合内容や参加チームの選出等について意見交換を行い、充実した内容の交流事業を実施することができた。	引き続きつくば市・参加団体と意見交換を行い、実施時期や交流内容の充実を図る
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)		
議会議決要旨			

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		1,400	1,705	0	0	-	-	-
決算額（元年度は見込み）		117	829	0	0	-	-	-
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	団体補助	0	0	1	1	1	1	2
	個人補助	2	4	8	4	16	19	21
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
	給与関係費	2,628	2,631	3	地方税				
	物件費				国庫支出金				
	維持補修費				都支出金				
	扶助費				分担金及び負担金				
	補助費等				使用料及び手数料				
	減価償却費				その他				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	773	316	▲ 457	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,401	▲ 2,947	454	
	その他行政費用				金融収支差額(d)				
	行政費用合計(b)	3,401	2,947	▲ 454	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,401	▲ 2,947	454	
	特別費用(g)				特別収入(f)				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,401	▲ 2,947	454	

備考

スポーツ活動支援事業で発生する行政費用の物件費等については、「05-03-24 オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」に計上。

問題点・課題

補助対象である競技者が補助を活用できるようにするため、各競技団体、競技者に対する周知の徹底が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	更なる周知の徹底を図る。	各種大会の入賞者情報をもとに、補助対象者に事業を周知した。	各種競技団体や競技者に対し、積極的に広報を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)
議会議況(要旨)	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-03-19	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	区民体育大会	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷			
		担当者名	市川	内線	3373			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-04-01	区民体育大会						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 25 年度	根拠	スポーツ基本法22条					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	広く区民の間にスポーツを普及させ、区民の健康増進と体力の向上を図る。また、区民のスポーツ活動の成果を発揮する機会とし、区民相互の交流を深める。							
対象者等	区内在住・在勤・在学の方							
内容	<p>荒川区・荒川区教育委員会・荒川区体育協会が主催となって運営にあたる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 区体育協会とともに運営委員会を開催し、競技日程や実施要項等を決定する。 区報等による参加者募集、区内各学校（小・中学校・高校ほか）等への周知を行う。 競技要項・プログラム作成や入賞賞状・優勝杯・その他大会用品の購入を行い、各団体へ配布する。 区内体育施設（総合スポーツセンター、区営グラウンド等）を競技会場として、区民の参加を促進する。 各競技団体に大会運営を委託し、大会を実施する。 <p>【競技種目】合計27競技 <夏季大会>水泳<秋季大会>陸上・サッカー・卓球・テニス・ソフトテニス・軟式野球・バスケットボール・バドミントン・バレーボール・合気道・空手道・弓道・剣道・柔道・射撃・ライフル射撃・ゲートボール・ボウリング・ビーチボール・釣魚・フットサル・ミニテニス・キボ-ルスポーツ・グラウンドゴルフ・(31年度新競技)ダンススポーツ(25競技) <冬季大会>スキー</p>							
経過	昭和26年度 第1回荒川区民体育大会実施 平成11年度 参加賞（バッジ）の贈呈を廃止・競技要項の印刷を外部発注から庁内印刷に変更 平成12年度 競技プログラムの印刷を外部発注から庁内印刷に変更 平成12年度 参加費（原則、一般500円、中学生以下200円）を徴収開始 平成17年度 フットサル競技を新設、ボウリング競技会場を王子駅前サスケエホールに変更 平成20年度 ミニテニス競技を新設 平成22年度 キボ-ルスポーツ競技を新設 平成26年度 正式種目の要件を申込者8人以上から参加者6人以上に変更 平成27年度 少林寺拳法を廃止、ボウリング競技は7化ホール向島に会場変更 平成30年度 グラウンドゴルフ競技を新設 平成31年度 居合道競技を廃止、ダンススポーツ競技を新設、スポーツセンター工事により14競技で会場変更							
必要性	広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図るとともに、区民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮し、区民相互の交流を深める機会を提供するため、区民体育大会の実施は必要である。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 区：経費の支出、競技会運営の総務事務。各競技団体：大会運営（事前準備、大会実施、報告書作成等 計2,953千円）。体育協会：競技団体の連絡調整。その他：タイム計測等（392千円）。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	延べ参加選手数	7,300	7,471	7,482	7,500	8,200	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	区民のスポーツ振興を図り、競技意識、競技レベルの向上を目指すため、極めて重要な区内のスポーツ事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		7,802	8,053	8,077	8,527	8,232	9,166	9,136
決算額（元年度は見込み）		7,288	7,509	6,915	8,162	7,570	8,348	9,136
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
実績の推移	参加者数【夏季大会】	440	424	509	466	471	467	480
	【秋季大会】	6,574	6,711	7,430	6,824	6,985	6,999	7,000
	【冬季大会】	14	21	0	10	15	16	20
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	スキー競技会旅費	26	旅費	スキー競技会旅費	40	旅費	スキー競技会旅費	40
需用費	競技用品・メダル等	1,869	需用費	競技用品・メダル等	2,400	需用費	競技用品・メダル等	2,293
委託料	大会運営業務委託	3,247	需用費	大会運営業務委託	3,439	需用費	大会運営業務委託	3,710
使用料等	会場使用料等	2,428	使用料等	会場使用料等	2,471	使用料等	会場使用料等	3,093

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	3,066	3,946	880	地方税	0	0	0	
	物件費	7,570	8,348	778	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	902	473	▲ 429	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 11,538	▲ 12,767	▲ 1,229	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	11,538	12,767	1,229	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 11,538	▲ 12,767	▲ 1,229	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 11,538	▲ 12,767	▲ 1,229		

備考

行政費用の物件費は、グラウンド・ゴルフ競技が新設されたため、需用費・運営委託費が増加した。

問題点・課題

- ・荒川総合スポーツセンターの大規模改修に伴い、各競技団体の開催意向を踏まえ、首都大学東京荒川キャンパス、産業技術高専荒川キャンパス等の体育施設を確保し、競技会を実施する必要がある。
- ・参加者の増加を図るため、クラス分けの定期的な見直しや周知活動に力を入れる必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川総合スポーツセンターの大規模改修に伴い、各競技団体の開催意向を踏まえ、体育施設の確保を実施する。	各競技団体の開催意向を踏まえ、体育施設の確保を実施した。	荒川総合スポーツセンターの改修工事に伴い、競技の一部を首都大学・産業技術高専等の体育館で実施する。
②	各競技団体の意向を反映させ、より参加しやすい種目等の設定を行うとともに、区内民間スポーツ施設等に大会要項を配布し周知する。	各競技団体の意向を反映させ、より参加しやすい種目等を設定を行った。区内民間スポーツ施設や学校等に大会要項等を配布した。	引き続き、区内民間スポーツ施設及び私立中学校や高校・大学等に大会要項等を配布する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-03-20	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	区営運動場管理費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷			
		担当者名	大木	内線	3371			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	区営運動場管理運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 34 年度	根拠	スポーツ基本法第3条 荒川区営運動場の設置・管理に関する条例及び施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	区民が心身ともに健康に暮らし、余暇の充実を図れるよう、運動施設を提供することでスポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区内在住、在勤、在学（一部施設は区民以外も対象）							
内容	<p>【各施設の概要】</p> <p>① 南千住野球場 大人少年兼用野球場2面・軟式（17,415㎡、昭和57年7月開設）</p> <p>②-1 少年運動場 少年野球場7面・軟式、大人少年兼用サッカー場1面 多目的広場1面（平成28年9月開設）（47,641㎡、昭和45年11月開設、平成28年1月改修）</p> <p>②-2 西新井橋野球場 大人用野球場5面・軟式（35,057㎡、昭和34年4月開設、平成27年5月改修）</p> <p>③ 東尾久運動場 庭球場5面、多目的広場1面、小広場（29,195㎡、平成3年5月開設、平成30年9月改修）</p> <p>④ 区民運動場 多目的グラウンド1面、小広場（7,339㎡、昭和54年3月開設、平成27年4月改修）</p> <p>⑤ 荒川遊園運動場 少年野球、サッカーほか 兼用1面（5,430㎡、昭和62年4月開設）</p> <p>【管理業務の内容】 補修・整備（石灰補充、し尿処理、土入れ補修等含む）、貸出、駐車場管理（少年運動場・西新井橋野球場）、備品・消耗品等の購入及び修繕、光熱水費・電話料金等の支払い、管理棟の維持管理等</p>							
経過	<p>【各施設の業務担当状況】※管理＝管理業務、補修＝補修業務、シルバー：シルバー人材センター</p> <p>①南千住野球場（受付管理・補修） ②少年運動場・西新井橋野球場（管理・補修・駐車場管理） ③東尾久運動場（管理・補修・駐車場管理） ④区民運動場（管理・補修） ⑤荒川遊園運動場（管理・補修）</p> <p>平成23・24年度①民間・民間②社会体育課・民間・シルバー③シルバー・民間④休場⑤社会体育課・民間 平成25年度①民間・民間②社会体育課・民間・シルバー③休場④休場⑤社会体育課・民間 平成26年度①民間・民間②民間・民間・シルバー③シルバー・民間④休場⑤スポーツ振興課・民間 平成27～30年度①民間・民間②民間・民間・シルバー③シルバー・民間・民間④シルバー・民間⑤スポーツ振興課・民間</p> <p>平成30年3月 東尾久運動場（多目的広場及び駐車場）について、東京都財務局及び下水道局と土地の賃貸借契約を締結（20年間）</p>							
必要性	区民が屋外でスポーツを楽しみ、体力アップを図る野球場やサッカー場・庭球場の円滑な管理運営をするために必要である。							
実施方法	<p>（一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>運動場の管理業務、補修業務、受付及び貸出業務は、シルバー人材センターや民間業者に委託し実施している。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	1日あたりの利用者数	677	667	745	760	790	庭球2人、野球18人、蹴球22人、団体30人で算出。
	②	利用競技種目	7	7	8	10	10	テニス、ソフトテニス、野球、サッカー、ゲートボール等
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	身近でスポーツに親しむ場所として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上で必要な施設であるため、推進する。						

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-03-21	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	荒川総合スポーツセンター管理運営費・営繕費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷		
		担当者名	新沢	内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-01-01	総合スポーツセンター管理運営費					
	01-01-02	総合スポーツセンター営繕費（大規模分）					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	60 年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例・スポーツ基本法第12条			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。						
対象者等	区内在住・在勤・在学及び区外からの利用者（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）						
内容	<指定管理者運営> 1 階：小体育室(724)・トレーニングルーム(345)・温水プール(990)・コミュニティホール(951)・管理事務室(105)キッズルーム(158) 中2階：エアライフル場(173) 2 階：大体育室(1,745)・卓球場(463) 3 階：第1武道場(290)・第2武道場(289) 4 階：弓道場(92)・洋室会議室(178)・和室会議室(65)・第1・2クラブ室(60) ※（ ）は面積㎡ <input type="checkbox"/> 休館日 年始 <input type="checkbox"/> 開館時間 午前8時～午後10時30分 <教室・講習会>平成30年度 ①通年制教室 ②3期制スポーツ教室 ③1回制教室 ④キッズルーム教室 ⑤自主事業教室						
経過	・昭和60年度：区職員を配置し、管理運営は委託 ・平成19年度：指定管理者制度を導入（TM共同事業体） ・平成22年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成24年度まで） ・平成25年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成27年度まで） ・平成26年度：区の組織改正に伴い所管を教育委員会（社会体育課）から区長部局（スポーツ振興課）へ移管 ・平成28年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成30年度まで） ・平成28年度：大規模改修工事基本設計を実施（平成29年5月まで） ・平成29年度：大規模改修工事实施設計を実施（平成30年6月まで） ・平成30年度：大規模改修工事实施設計完了、改修工事の契約を締結 ・平成31年度：大規模改修工事（令和2年2月末竣工、3月引渡し、4月開設予定）※平成31年度は休館						
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、体育室やプール、武道場等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 平成28～30年度指定管理者：TM共同事業体						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 一日あたりの利用者数（人）	1,813.3	1,843.7	1838.1	0	2,210	年間利用者数/稼働日
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	競技大会開催など区内のスポーツ活動の中核となる施設であり、区民の健康維持・体力増強等にも活用される屋内スポーツ施設を管理運営するため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		118,309	100,520	179,647	118,348	142,885	1,483,546	2,458,413
決算額(元年度は見込み)		118,081	99,904	178,337	115,633	141,383	1,424,215	2,458,413
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)								
実績の推移	利用者数(人)	243,140	239,013	262,281	271,688	274,339	267,445	0
	団体利用数							
	個人利用数	143,652	149,575	138,182	159,269	163,912	156,165	0
	教室受講者	147,481	150,024	135,243	156,020	157,427	147,100	0
	利用料免除者	57,631	59,194	54,095	62,186	64,366	61,580	0

予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	実績評価委員会報酬	47	報償費	実績評価委員会報酬	47	報償費	実績評価・指定管理者選定委員会報酬	828
需用費	実績評価委員会(飲料水)	1	需用費	実績評価委員会(飲料水)	1	旅費	工事検査	366
需用費	空手用ジョイントマット	851	役務費	備品移設	803	需用費	初度調弁(消耗品)等	23,751
委託料	指定管理料	99,994	委託料	指定管理料	97,159	委託料	改修工事監理業務等	34,679
委託料	改修設計業務	40,380	委託料	改修工事設計等	66,582	使用料等	AEDリース、電話回線工事費	77
使用料等	会議室使用料	12	使用料	AEDリース等	23	工事請負費	大規模改修工事	2,194,676
備品購入費	手すり付ステップ	98	工事請負費	大規模改修工事	1,259,600	備品購入費	初度調弁(備品)	204,036

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	6,133	8,331	2,198	地方税	0	0	0	
	物件費	100,956	112,782	11,826	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	47	47	0	使用料及び手数料	7,503	7,359	▲144	
	減価償却費	79,066	79,066	0	その他	8,486	2,341	▲6,145	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	15,989	9,700	▲6,289	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,804	999	▲805	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲172,017	▲191,525	▲19,508	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	▲1,402	▲1,402	
	行政費用合計(b)	188,006	201,225	13,219	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲172,017	▲192,927	▲20,910	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲172,017	▲192,927	▲20,910		

備考 行政費用の物件費について、大規模改修工事の関係で発生した不用品廃棄のため平成29年度と比較して増加した。行政収入では、大規模改修工事準備のため3月中旬から休館したことに伴い、自動販売機の行政財産使用料(使用料)、指定管理者からの収益還元(その他)が減少した。

問題点・課題
 ・改修工事期間中のその他スポーツ施設の受付について、利用者に不便が生じないよう対応する必要がある。
 ・改修工事後は全館バリアフリーとなり、障がい者を含む様々な利用者層の増加が見込まれる。増加する利用者への対応や、障がいの有無に関わらず取り組むことのできる障がい者スポーツの推進を図るための事業等についても検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策			
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	実施設計を完了し、改修の全体像を確定させる。	実施設計が完了、大規模改修工事の全体像が確定した。	設計に含まれない細かな要望等を可能な限り改修工事に反映させていく。
②	大規模改修後のバリアフリー化を活かした利用方法を検討する。	シッティングバレーボールの公式練習会場として利用したいと組織委員会から話を受け、覚書を結んだ。	受入れ体制等の整備や障がい者スポーツ推進のための取組について指定管理者と協議し、検討していく。
③			

他区の実況	(実施)		未実施		不明	
	22	区	0	区	0	区
況(要旨)	平成28年度決特 スポーツセンター 指定管理の決算について 平成29年度予特 大規模改修時の代替施設について					

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-03-22		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	荒川遊園スポーツハウス管理運営費・営繕費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷		
			担当者名	松田	内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-01	スポーツハウス管理運営費						
	01-03-98	スポーツハウス営繕費（大規模分）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	5	年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例・スポーツ基本法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等	第12条			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	荒川遊園スポーツハウスを広く区民の利用に供し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区内在住・在勤・在学及び区外からの利用者（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度：9月、施設機能をより良好な状態に保持するため、また、スポーツセンターや運動施設との一元的な管理を図るため、同施設に係る全ての管理を土木部より執行委任を受け教育委員会が実施、財産管理等は公園緑地課が実施。 ・平成23年度：区立荒川遊園の管理運営方法の見直しに伴い、荒川遊園スポーツハウスを教育委員会が設置管理する公の施設として位置付け。 ・平成26年度：区の組織改正に伴い教育委員会から区長部局（スポーツ振興課）へ事務を移管。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年度：7月1日、荒川遊園地下駐車場とともに管理運営を財団法人荒川区地域振興公社に委託（7月26日供用開始） ・平成12年度：スポーツハウスに係る業務を教育委員会に管理委任（スポーツ施設の一元化） ・平成23年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を教育委員会に移管 ・平成25年度：7月～2月、温水プール天井改修工事によりプールの利用を休止 ・平成26年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を区長部局（スポーツ振興課）に移管 ・平成29年度：空調改修に伴い、一部施設の利用を休止（会議室 4～5月、アリーナ 7～8月） 							
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、プールや体育室等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 30年度管理運営等業務委託 株式会社ドウ・スポーツプラザ							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	一日あたりの利用者数（人）	467.9	451.1	480	480	550	利用人数/稼働日
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
元年度		2年度						
継続		継続		区民の健康維持・体力増強等に活用される屋内スポーツ施設を管理運営するため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		239,263	140,661	142,622	149,375	217,603	146,255	152,328
決算額（元年度は見込み）		224,982	137,499	139,755	137,043	209,349	145,703	152,328
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
実績の推移	利用者数（人）	57,670	84,239	90,109	88,861	88,271	92,000	94,000
	個人利用							
	固定教室	34,212	54,325	53,165	53,653	50,542	56,000	57,700
	一回制教室	3,717	3,889	3,826	4,507	3,799	4,600	4,700
	団体利用	18,342	15,529	17,583	19,086	17,535	20,000	20,000

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	スポーツハウス非常勤	6,725	報酬	スポーツハウス非常勤	6,725	報酬	スポーツハウス非常勤	6,725
需用費	光熱水費、家屋等修繕等	43,157	需用費	光熱水費	38,378	需用費	光熱水費、消耗品費等	37,533
役務費	電話料等	183	役務費	電話料等	189	役務費	電話料等	202
委託料	清掃・管理業務等委託等	101,824	委託料	清掃・管理業務等委託等	95,811	委託料	清掃・管理業務等委託等	103,559
使用料等	トレーニング機器賃借料	4,054	使用料等	トレーニング機器賃借料等	4,245	使用料等	トレーニング機器賃借料等	4,260
備品購入費	プールフロア、ベンチ、券売機等	12,090	備品購入費	傘立て	355	備品購入費	ロッカー	39
工事請負費	空調工事等	41,316				償還金	過年度還付金	10

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	10,229	9,794	▲ 435	地方税	0	0	0	
	物件費	142,214	138,978	▲ 3,236	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	8,735	0	▲ 8,735	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	22,114	23,797	1,683	
	減価償却費	82,888	87,728	4,840	その他	232	248	16	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	22,346	24,045	1,699	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,031	368	▲ 663	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 222,751	▲ 212,823	9,928	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	245,097	236,868	▲ 8,229	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 222,751	▲ 212,823	9,928	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 222,751	▲ 212,823	9,928		

備考

行政費用の維持補修費については、家屋等修繕費の支出がなかったため減少した。行政収入は主に施設使用料であり、利用者増により増加した。

問題点・課題

- ・スポーツセンター改修中の代替施設としての役割を担うことから、運営等に支障が出ないよう設備等の不具合に迅速に対応する必要がある。
- ・改修のタイミングや指定管理者制度の導入を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	日常的な修繕を早期に実施するし、設備の状況把握を行い、運営に支障が生じないように努める。	運営に支障が生じないように、施設担当者と密に連携し、設備や備品等の不具合に対して迅速な修繕を実施した。	スポーツセンター改修中の代替施設として、運営に支障が出ないよう設備や機器等の状況把握に努め、対応していく。
②	改修のタイミングや指定管理者制度の導入について、継続して検討する。	総合スポーツセンターの改修や指定管理者制度の状況を踏まえて、スポーツハウスの改修内容やタイミング等について検討を行った。	改修や指定管理者制度導入について継続して検討を進める。
③			

他区の実況	（実施 22 区）		未実施 0 区		不明 0 区	
	議会議決要旨	平成26年6月定例会 ボルダリングの設置について 平成29年度予特 音響設備の更新、会議室什器の更新、子ども用便座の設置について 平成30年度決特 施設の老朽化・使い勝手及び今度の改修予定・方針の検討について				

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-03-23	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	荒川遊園スポーツハウス各種教室の開催	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷			
		担当者名	松田	内線				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-02	スポーツハウス教室運営委託費						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	5 年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	荒川遊園スポーツハウスの利用を促進し、利用者のニーズにあった教室を開催することにより、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区内在住・在勤・在学の方 ただし、定員に満たない場合は区外の方にも対象を拡大							
内容	<p><教室の概要>平成30年度</p> <p>1. 通年制水泳教室 (1) 親と1歳児から4歳児の子どもを対象の1教室(受講料月額3,600円) (2) 2歳児から中学生を対象の5教室(受講料月額2,980円・月曜のみ2,680円) (3) 中学生以下を除く方(親子を含む)を対象の8教室(受講料月額3,600円・月曜のみ3,240円)</p> <p>2. 通年制スポーツ教室 (1) 3歳から中学生を対象の4教室(受講料月額2,060円・月曜のみ1,850円) (2) 中学生以下を除く方を対象の6教室(受講料月額2,680円・火曜のみ2,110円)</p> <p>3. アリーナの一回制教室 小学4年生から大人を対象の7教室(受講料 一般720円・小学4年生から中学3年生410円)</p> <p>4. その他トレーニングルームで、アドバイス、トレーニングメニューを作成</p>							
経過	平成7年度：7月、荒川地域振興公社の自主事業として実施 平成12年度：スポーツ施設の一元化に伴い区の事業として実施(社会体育課に執行委任) 平成23年度：スポーツハウスの所管が土木課から教育委員会(社会体育課)になったことに伴い、教室運営も教育委員会事業として実施 平成26年度：区の組織改正に伴い、所管を教育委員会から区長部局(スポーツ振興課)へ移管 平成29年度：空調改修に伴うアリーナ利用休止により、教室開催数減 令和元年度：障がい者対象水泳教室を実施(予定)							
必要性	区民の健康・体力づくりに寄与するとともに、スポーツに対する関心を高める契機となる。							
実施方法	(3委託) (直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員)							
	スポーツハウス教室運営業務委託 株式会社 ドゥ・スポーツプラザ							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	教室受講者数(人)	58,160	54,341	58,029	59,400	65,000	アリーナ利用休止に伴う受講者数減(29年度)
	②	実施回数	2,509	2,285	2,514	2,519	2,550	アリーナ利用休止に伴う実施回数減(29年度)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
継続	継続	各種スポーツや体力アップ等の教室を開催する事業であり、区民の健康維持・体力増強等のため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		39,904	40,500	41,429	43,003	40,925	43,432	47,495
決算額（元年度は見込み）		24,864	40,403	41,428	42,998	39,801	41,666	47,495
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
教室受講者数（人）		37,929	58,214	56,991	58,160	54,341	58,029	59,400
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	教室運営委託費	39,801	委託料	教室運営委託費	41,666	委託料	教室運営委託費	46,871
						委託料	障がい者向け教室運営委託	624

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,314	1,315	1	地方税	0	0	0	
	物件費	39,801	41,666	1,865	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	21,677	23,719	2,042	
	減価償却費	0	0	0	その他	29,012	30,322	1,310	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	50,689	54,041	3,352	
	賞与・退職給与引当金繰入額	387	158	▲ 229	行政収支差額(a)-(b)=(c)	9,187	10,902	1,715	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	41,502	43,139	1,637	通常収支差額(c)+(d)=(e)	9,187	10,902	1,715	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	9,187	10,902	1,715		

備考

行政費用の物件費は、教室運営委託費である。行政収入の使用料とその他においては、利用者増により増加した。

問題点・課題

教室内容の改善について、利用者に好評だった内容は継続や充実を行うとともに、参加率の低い一回制教室については見直しを行い、柔軟な教室実施の対応を進めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	前年度実施した改善内容を継続実施するとともに、改善が必要な点については、年度途中においても実施する。	一回制教室については、昨年度から内容の見直しや広報の強化等を行い、参加者数の増加に努めた。	引き続き参加者の少ない教室の見直しを行うとともに、案内チラシの配布場所を他のスポーツ施設等にも拡げ、周知していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	05-03-24	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷		
		担当者名	尾嶋	内線	3373		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-03-10	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	27	年度	根拠	スポーツ基本法第2条・第27条		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	ウォーキングの普及など、子どもから大人まで、だれもが気軽にスポーツに親しめる環境を用意するとともに、才能あるジュニアアスリートへの支援強化や障がい者スポーツへの理解促進、青少年のスポーツ活動の奨励・支援などにより、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて気運を高め、より一層のスポーツ振興を図る。						
対象者等	区民一般						
内容	1. ウォーキング事業：正しいウォーキング知識を持った指導者の養成講習会、幅広い年齢層が参加できる区民ウォーキング、ウォーキング教室、ライブラリーウォーキングを実施。 2. 障がい者スポーツ事業：障がい者スポーツの体験と技術向上の教室、知的障がい児・者が練習成果を発揮するためのフットサル大会、障がい者スポーツの紹介や展示等を行うフェスティバル、障がい者スポーツサポーター養成講習会を実施。 3. 子どもスポーツパワーアップ事業：区民や団体が実施する子どもの体力向上等が目的の事業を補助。 4. アスリートによるレベルアップ塾：アスリートを指導者に招き、小学生を対象としたスポーツ教室を開催。 5. こども向けスポーツ事業：体力低下が懸念される小学生を対象としたスポーツ大会を開催。 6. スポーツ活動支援補助金：区内在住・在学の児童生徒が全国大会や関東大会に出場する経費を補助。						
経過	H26：1964年東京オリンピック50周年記念事業及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成事業と位置付け、特別区長会からの補助金により第23回リバーサイドマラソンを開催。 H27：新規事業として、ウォーキング指導員養成講習会、ウォーキングイベント、障がい者スポーツフェスティバル、障がい者スポーツ教室、子どもスポーツパワーアップ事業、元プロスポーツ選手によるレベルアップ塾を実施。スポーツ活動支援補助金の内容を拡充。 H28：既存事業に加え、ウォーキング教室、ライブラリーウォーキング、出張ウォーキング教室、障がい者スポーツサポーター養成・登録制度、知的障がい者スポーツ大会（フットサル大会）を実施。 H29：障がい者スポーツサポーター養成・登録制度の次のステップとして初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を文京区・台東区・北区と4区合同で実施。 H30：ウォーキングイベントを区民ウォーキングに名称変更。						
必要性	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、気運を高め、区民のスポーツ実施率の向上を図るとともに、スポーツによる区民の健康づくり・地域の活性化を図ることから必要性が高い。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 荒川区体育協会をはじめ、様々な団体・組織・事業者の協力を得て実施していく。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① ウォーキング指導員数	29	44	59	72	100	区が養成したウォーキング指導員講習会修了者の延べ人数
	② 障がい者スポーツ事業参加者数	2,422	2,470	2,740	1,400	2,900	31年度は、スポーツセンター改修に伴う会場変更を考慮した人数
③ 初級障がい者スポーツ指導員数		13	23	43	120	区が養成した初級障がい者スポーツ指導員講習会修了者の延べ人数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
重点的に推進	重点的に推進	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、東京都や関係団体等と連携を図り、気運を醸成するための事業を積極的に実施する。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		—	—	13,028	9,948	13,407	15,294	18,624
決算額（元年度は見込み）		—	—	8,253	7,858	7,394	8,364	18,624
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
ウォーキング事業参加者数				44	92	205	214	450
障がい者スポーツ事業（回）				2	4	5	5	7
子どもスポーツパワーアップ事業（団体数）				0	0	0	2	2
スポーツ活動補助（件）		2	4	9	5	16	20	21

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	障フェス講師謝礼等	396	報償費	障フェス講師謝礼等	663	報償費	障フェス講師謝礼等	902
食糧費	障フェス役員弁当	25	食糧費	障フェス役員弁当	48	食糧費	食糧費	30
一般需用費	障フェス消耗品等	430	一般需用費	障フェス消耗品等	617	一般需用費	気運醸成消耗品等	1,466
役務費	障フェス参加者保険料等	380	役務費	障フェス参加者保険料等	598	役務費	障フェス参加者保険料等	348
その他委託料	障フェス会場設営委託等	3,971	その他委託料	障フェス会場設営委託等	3,960	その他委託料	障フェス会場設営委託等	9,125
使用料及び賃借料	障フェス会場使用料等	768	使用料及び賃借料	障フェス会場使用料等	760	使用料及び賃借料	障フェス会場使用料等	1,043
負担金補助及び交付金	スポーツ活動支援等	1,424	負担金補助及び交付金	スポーツ活動支援等	1,718	負担金補助及び交付金	スポーツ活動支援等	5,710

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	17,084	15,784	▲ 1,300	地方税	0	0	0	
	物件費	5,506	5,919	413	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	4,201	4,392	191	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	181	181	
	補助費等	1,887	2,445	558	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,201	4,573	372	
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,026	1,894	▲ 3,132	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 25,302	▲ 21,469	3,833	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	29,503	26,042	▲ 3,461	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 25,302	▲ 21,469	3,833	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 25,302	▲ 21,469	3,833		

備考 行政費用の物件費の主たる経費は、障がい者スポーツ事業やウォーキング事業の委託料である。初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を幹事区として主催したため、増加した。補助費等はスポーツ活動支援に対する補助であり、申請件数が増加した。行政収入は、気運醸成に係る都補助金である。

問題点・課題

- 障がい者スポーツを、障がい当事者のみならず、多くの方に知ってもらい、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運を高める必要がある。
- 障がい者がより参加しやすいサポート体制を整えるとともに、ウォーキング教室等で幅広い世代に参加してもらうこと、指導員が経験を積むことができる事業を提供していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	障がい者スポーツ周知のため、既存事業でのPRやスポーツイベントに障がい者スポーツを取り入れ実施する。	既存事業である荒川リバーサイドマラソンにおいて、障がい者スポーツの体験コーナーを新たに取入れた。	シッティングバレー大会やボッチャ大会を開催し、オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成を図る。
②	幅広い層の方が参加できる事業を実施し、サポーターや指導員が活躍でき、経験を積む場を提供していく。	障がい者スポーツフェスティバル等、幅広い世代の参加が実現でき、多くのサポーターや指導員が活躍したイベントとなった。	障がい当事者のイベント参加を増やすため、関係団体等へのイベント周知を積極的に行う。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会議事録(要旨) 平成23年四定 スポーツ振興基金の設立について